

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 2 年 4 月 7 日

事業名称		財政事務費 [地方財政状況調査（決算統計）事務]																																																															
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	財政管理費	事業番号	1																																																						
事業の種別		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの																																																															
担当部署・課長名		財政 課 財政担当						課長名		鈴木 俊也																																																							
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 【施策名】 適正な財政運営								施策番号		行 - 1																																																							
								総合計画書 (ページ)		119																																																							
この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）																																																											
	平成30年度における東大和市普通会計の決算状況					→ ①普通会計決算額（歳入） ②普通会計決算額（歳出）																																																											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）																																																											
	地方財政状況調査（決算統計）の要領に基づき、正確に決算に係る調査表等の作成を行うことで財政状況の把握する。 また、類似団体等との比較・分析により市財政運営を適正に行っていくうえでの指標として活用する。					→ ①実質収支（実質収支比率）の把握 ②実質単年度収支の把握 ③経常収支比率の把握																																																											
指標の推移	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）																																																											
	6月から7月にかけて、決算統計における調査表等の作成を行った。 また、決算統計における数値や指標、東京都内の類似団体との比較等を公表した。					→ ①決算統計調査表及び検収調書の作成 ②決算カードの作成及び公表 ③東大和市実施計画に市財政の現状を記載																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">過去2年間の実績</th> <th>当該年度</th> <th colspan="2">成果目標</th> </tr> <tr> <th>平成29年度実績</th> <th>平成30年度実績</th> <th>平成31年度実績</th> <th>令和2年度目標</th> <th>令和3年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象指標</td> <td>①の数値</td> <td>千円</td> <td>①34,697,816 ②33,100,214</td> <td>①33,029,067 ②31,608,236</td> <td>①32,418,382 ②30,870,974</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>②の数値</td> <td>千円 %</td> <td>①1,494,533千円 (9.0%) ②74,801 ③92.7%</td> <td>①1,420,831千円 (8.5%) ②115,550千円 ③93.9%</td> <td>①1,473,354千円 (8.7%) ②244,248千円 ③94.4%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目 標</td> <td>②の目標値</td> <td></td> <td>②3～5%程度 ③90.0%以内</td> <td>②3～5%程度 ③90.0%以内</td> <td>②3～5%程度 ③90.0%以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">目標値設定の考え方（課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。）</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>③の数値</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標	対象指標	①の数値	千円	①34,697,816 ②33,100,214	①33,029,067 ②31,608,236	①32,418,382 ②30,870,974			成果指標	②の数値	千円 %	①1,494,533千円 (9.0%) ②74,801 ③92.7%	①1,420,831千円 (8.5%) ②115,550千円 ③93.9%	①1,473,354千円 (8.7%) ②244,248千円 ③94.4%			目 標	②の目標値		②3～5%程度 ③90.0%以内	②3～5%程度 ③90.0%以内	②3～5%程度 ③90.0%以内			目標値設定の考え方（課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。）								活動指標	③の数値	回	1	1	1		
			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標																																																										
平成29年度実績				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標																																																										
対象指標	①の数値	千円	①34,697,816 ②33,100,214	①33,029,067 ②31,608,236	①32,418,382 ②30,870,974																																																												
成果指標	②の数値	千円 %	①1,494,533千円 (9.0%) ②74,801 ③92.7%	①1,420,831千円 (8.5%) ②115,550千円 ③93.9%	①1,473,354千円 (8.7%) ②244,248千円 ③94.4%																																																												
目 標	②の目標値		②3～5%程度 ③90.0%以内	②3～5%程度 ③90.0%以内	②3～5%程度 ③90.0%以内																																																												
目標値設定の考え方（課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。）																																																																	
活動指標	③の数値	回	1	1	1																																																												
3 経費	事業費（実績）		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）																																																										
	財源	一般財源	円	0	0	0																																																											
		特定財源	円	0	0	0																																																											
		(うち受益者負担)	円	0	0	0																																																											
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5																																																											
		所要人数(再任用)	人																																																														
		職員人件費(再任用以外)	円	4,126,500	4,122,000	4,155,000																																																											
事業費+人件費		円	4,126,500	4,122,000	4,155,000																																																												
4 課題	今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） ※廃止したものを除く 調査内容が膨大であり、さらに調査期間が短いため、職員の超過勤務が発生している。																																																																
	5 今後の方向性 仕事の方向性（「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） ※廃止したものを除く 効率的なシステムの導入や職場の環境により効率化が図られると考えられる。																																																																